

Essay

Sapiarc.com

2012年1月22日(2012-01)

後期高齢者になる

明日、私は後期高齢者になる。後期高齢者という言い方は、数年前福田康夫内閣のときの医療保険制度改革により一般に使われるようになったものだ。当時この言い方に対する反発が非常に強く、福田首相も言葉使いが良くないと言ったため、変更されるような感じだったが、現実にはその後何も起こらず、現在に至っている。一度国会を通過してしまうと、簡単に変えられないという事例の典型だろう。

私自身は、後期高齢者という言葉にさほど違和感を持っていない。しかし、日本人の平均寿命が、男 79 歳、女 86 歳で、全体としては世界第 1 位という状況下で、男女ともに 75 歳以上を後期高齢者と呼ぶのは、どうかと思う。男 78 歳、女 85 歳以上ぐらいが後期高齢者にふさわしいのではないか。

現在、政府・与党が社会保障と税の一体改革について、議論を煮詰めようとしているようだが、最終的にどうなるか、まだハッキリしたことはわからない。今後何十年も続くと予想される日本の高齢者社会というものを、どのようにして支えるかは、本当に大きな問題だと思う。現在のような医療保険制度と年金制度を維持しようとする、どれだけの予算が毎年必要になるかの予想はできるはずだから、結論を出すのに時間がかかっているのは理解しがたいことだが、政治というものは一筋縄では行かない。

選挙によって議員を選び、その議員たちが政府を構成するという現在の方式の欠点がここに表れている。議員たちは、不人気な施策を実行することを恐れるのは当然だが、誰かがそれをしなければならない。国民の多くが、この点を理解しないと、国が潰れることになる。今ギリシャで現実起こっていることは、そういうことだ。返す当てのない国債という借金で生きて行くというのは、いつまでも続けられることではない。

元来、日本の社会保障政策はほどほどの負担(中負担)でほどほどの福祉(中福祉)を目標にしていたはずなのに、実際には、中負担・高福祉あるいは低負担・高福祉になりかけている。これは、政府が国民のある意味では無理な要求に応えようとして、本来の路線から逸脱したからだ、と私は思っている。たとえば、高齢者医療の自己負担分の問題がある。これは本来 30%なのだが、数年前に自民党政府が暫定的に 10%にして、これが今でも実行されている。私自身について言えば、幸いこれまでのところ病院などに支払う金額は大した額ではないが、70 歳になってから、非常に安くなったことを実感している。これは、個人としては大変ありがたいことだが、これで医療制度を維持できるのだろうかと思う。

消費税が上がるのは困ったことだが、ある程度の社会保障を維持するためには止むを得ない。消費税の税率を上げる前に、政府の無駄使いを減らせということが今でも

言われているが、民主党政権になってから実行された「事業仕分け」で、本当の「無駄使い」を見付けるのは容易ではないことがわかったはずだ。今よりも政府支出を大幅に減らすには、強引な措置をとるしかないだろう。たとえば予算を前年度のものから一律10%削減することなどだ。その結果起こることは多くの歪とサービス低下である。これは、国立大学が法人化してから現実に起きていることだ。

私がおのんびりしていたのかもしれないが、自分が後期高齢者になったとき、世の中がどうなっているか、最近まで本気で考えたことはなかったように思う。現実には厳しいものになりつつあるが、それは、そういうものとして受け止めるしかない。（おわり）